

○ OFF-JT →地域企業が連携し、合同でOFF-JT（職場外の教育・訓練）の仕組を構築	○ 新技術 →地域企業が連携し、効率的・効果的なインフラメンテナンスに資する新技術を開発
○ 多能工 →異なる業種の地域企業が連携し、多能工育成の仕組を構築	○ 新資材 →地域企業、建材メーカーが連携し、材料費や工期の縮減に資する新資材を開発
○ 繁閑調整 →地域企業が連携し、技能者の安定的な雇用のため、受注の繁閑を調整する取組を検討	○ 情報化施工 →地域企業が連携し、情報化施工導入に向けた検討会・研究会を開催
○ 新規入職者向け訓練プログラム →新規入職者向け訓練プログラムについて、地域企業で連携した計画・枠組みの検討	○ ヘリコプターを使用した点検・診断 →地域企業が連携し、自立非行型ヘリコプターを使用した点検・診断システムを開発
○ 若手技能者育成 →若手技能者の人事評価、表彰、教育・訓練について地域企業で連携した計画・枠組の検討	○ 工程管理改善（リードタイム工程表） →地場ゼネコン（元請）及び協力会社（下請）が連携し、工程管理改善のためリードタイム工程表（事前準備作業を明確化した工程表）を導入
○ 工程管理改善（週休二日制導入） →地場ゼネコン（元請）及び協力会社（下請）が連携して工程管理を改善し、週休二日を実現	○ 受注形態の合理化 →地域企業が連携し、発注者とも調整しつつ、協同組合や地域維持型JVを活用した維持補修工事の共同受注を推進
○ 独自資格 →同業種の地域企業が連携し、建設技能・技術に係る独自資格制度の構築、維持拡充	○ 工事原価の低減 →地域企業が連携し、工事原価低減のため資材の協同購買・在庫備蓄体制を構築
○ 技術者の能力拡大 →地域企業が連携し、施工管理技士有資格者の守備範囲拡大を目的として、職別工事業の技能資格やインフラメンテ系の技術資格等を取得する教育体系を構築	○ 工事見積条件の明確化 →地場ゼネコン（元請）及び協力会社（下請）が連携して元下間の見積条件や施工範囲を明確に資する取組を推進（「施工条件・範囲リスト」を超える業界独自の取組を支援）